

計算書類に対する注記（法人全体用）

令和 7 年 3 月 31 日現在

法人名：社会福祉法人 白陽会

1. 継続事業の前提に関する注記

該当する事項はない。

2. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

（2）固定資産の減価償却の方法

- ・減価償却資産－定額法による直接減価償却
 - イ）平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの・・・旧定額法
 - ロ）平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの・・・定額法
- ・リース資産
簡便法を採用している

（3）引当金の計上基準

- ・徴収不能引当金－金銭債権のうち徴収することが不可能と判断される債権の見込額を計上している。
- ・賞与引当金－従業員の賞与支給に備え賞与の支給見込額のうち来期に帰属する額を計上している。
- ・退職給付引当金－東社協従事者共済会 期末在籍者に係る掛金累計額を退職給与引当資産に計上するとともに、同額を退職給付引当金に計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおり。

- ① 独立行政法人福祉医療機構 社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- ② 社会福祉法人東京都社会福祉協議会 従事者共済会退職共済制度
- ③ 独立行政法人勤労者退職金共済機構 中小企業退職金共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）

当法人では、昨年度まで社会福祉事業のみを実施していたが、当年度より公益事業が加わったため作成

- (3) 社会福祉事業及び公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

令和4年度までは鶴亀拠点のみであったため作成していなかったものの、令和5年度より蒲田東拠点の運営を開始したため、当年度から作成

- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ① ゴールデン鶴亀ホーム拠点（社会福祉事業）

「本部」

「介護老人福祉施設ゴールデン鶴亀ホーム」

「短期入所生活介護」

「通所介護 高齢者在宅サービスセンターやぐち南」

「認知症対応型通所介護」

「居宅介護支援事業ケアプランたんぽぽ」

「大田区地域包括支援センターやぐち」

- ② 蒲田東拠点（公益事業）

「大田区地域包括支援センター蒲田東」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	1,180,000,000	0	0	1,180,000,000
建物	438,607,162	0	26,081,582	412,525,580
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	99,884,000	64,000	99,820,000
合計	1,618,607,162	99,884,000	26,145,582	1,692,345,580

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当する事項はない。

8. 担保に供している資産

該当する事項はない。

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,652,267,502	1,138,573,793	513,693,709
建物	0	0	0
構築物	14,553,860	6,390,131	8,163,729
機械及び装置	0	0	0
車両運搬具	14,742,583	14,432,650	309,933
器具及び備品	153,203,916	104,936,281	48,267,635
有形リース資産	0	0	0
ソフトウェア	11,709,168	8,339,132	3,370,036
合計	1,846,477,029	1,272,671,987	573,805,042

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	当期末残高
事業未収金	95,552,530	1	95,552,529
未収金	0	0	0
未収補助金	7,425,600	0	7,425,600
立替金	148,593	0	148,593
合計	103,126,723	1	103,126,722

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当する事項はない。

1 2. 関連当事者との取引の内容

該当する事項はない。

1 3. 重要な偶発債務

該当する事項はない。

1 4. 重要な後発事象

該当する事項はない。

1 5. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当する事項はない。

1 6. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 前払費用の内訳

前払費用について支払資金の範囲に含まれるものと、一年基準により長期前払費用から振り替えられたものの内訳は以下のとおりである。

(単位：円)

	当年度末	前年度末
支払資金の範囲に含まれる前払費用	0	0
1年基準により長期前払費用より振り替えられた額	0	0
貸借対照表計上額	0	0